

令和2(2020)年度 CLT公的助成制度 一覧

2020年8月13日 (一社)日本CLT協会

主管省庁	制度名称	概要				窓口	募集期間	備考
		内容	応募者	補助率等	条件			
1 林野庁	JAS構造材利用拡大事業 (個別実証事業)	CLT等のJAS構造材を活用する建築物の、材料調達費を支援	建築業者	CLT調達費(木材費・加工費・運搬費)又は14万円/m <sup>3</sup> の低い方 上限:1,000m <sup>2</sup> 未満かつ4層未満 1500万円/それ以上 3000万円	3階建て以下の戸建て住宅、建築主が国のものは対象外。 JAS構造材活用宣言の登録。 20/12/18までに(CLT建方完了のうえ)交付申請。	全国木材組合連合会	①20/3/31～6/30 ②～20/10/30 ※予算額に達したため、終了	事業説明資料 (「CLTの利用プラン案」付き)
	CLT活用建築物等実証事業	CLTを活用する建築物の、建築・設計・性能実証を支援	建築主等と協議会運営者の連名	実証内容に関わる設計費・建設費・試験費等の3/10(建物の規模・提案の先進性によっては1/2)	戸建て住宅は対象外。 普及性・先駆性。 協議会方式で実証内容を検討。 21/2/19までに実証完了。			
3 国交省	サステナブル建築物等先導事業 (木造先導型)	<一般建築物> 木造建築物の、設計費・工事費を支援	建築主等	調査設計費の1/2 建設工事費掛増し分の1/2又は 建築工事費の15% 上限:5億円	先導的な木造建築物(構造・防火面)。 建物の規模・木材使用量が一定以上。 2020年度中に着手・支払発生、4年以内に事業完了。	木を活かす建築推進協議会	20/4/3～5/19	CLTが要件ではないが対象
		<木造実験棟> 木造実験棟の整備(改修を含む)への、設計費・工事費の支援	建築主等	調査設計計画費及び建設工事費(設備は対象外) 上限:3000万円	先導的な木造実験棟。 国の制度基準に関する検証を行うこと。 2020年度中に着手・支払発生。			
5 環境省	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 (業務用施設等におけるZEB化・省CO2促進事業)	<レジリエンス強化型ZEB実証事業> 公共性の高い業務用施設の、設備機器導入を支援	建築主等	ZEB Ready以上の実現に必要な、設計費・設備費・工事費・事務費の2/3 上限:3億円又は5億円(延べ面積による)	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)。 災害時に活動拠点となる、市役所・役場庁舎・公民館等の集会所・学校等、及び自然公園内の宿舎等。 ZEBプランナーの関与。 原則として、21/1/31までに事業完了。	静岡県環境資源協会	20/5/7～6/12	CLTが要件ではないが優先採用枠あり
		<ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業> 業務用施設の、設備機器導入を支援	建築主等	ZEBの実現に必要な、設計費・設備費・工事費・事務費の1/3、1/2、2/3(ZEBランクによる) 上限:3億円または5億円(延べ面積等による)	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)。 業務用施設。住宅、工場等は対象外。 ZEBプランナーの関与。 原則として、21/1/31までに事業完了。			
7	先進的再エネ熱等導入支援事業	ZEH補助金の交付決定を受けた戸建て・集合住宅への、CLT等の低炭素素材使用の支援	建築主等	ZEH補助金の補助内容に、下記を加算 ①ZEH、②ZEH+:90万円/戸 ③低中層ZEH-M:10万円/m <sup>3</sup> 。 上限:1500万円/棟	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)。 ①ZEH支援事業、②ZEH+実証事業、③低中層ZEH-M(ゼッチ・マンション)促進事業のいずれかの交付決定を受けたもの。 CLTを構造材として0.1m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> 以上使用。	環境共創イニシアチブ	20/5/7～10/30	先着方式

※ 各制度の詳細につきましては、当協会からご回答いたしかねます。募集要項等をご確認のうえ、各窓口へお問合せをお願いいたします。

※ 本紙の内容に起因する損害について、当協会は責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。